

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター 令和8年度 事業計画

I 実施方針

我が国経済は、海外情勢の不安定化が続く中でも、内需を中心とした緩やかな回復基調が見られる一方、依然として多くの不確実性を抱えています。ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の不安定化、世界的なインフレ圧力、為替の変動などが、原材料やエネルギー価格の高止まりを招き、県内事業者のコスト負担は依然として重い状況にあります。さらに、人口減少に伴う人手不足の深刻化、急速なデジタル化やグリーントランスフォーメーション（GX）への対応など、中小企業を取り巻く経営環境は複雑さを増しています。このような経営環境の中で、企業が持続的に成長し、地域経済を支える存在であり続けるためには、経営の高度化や新たな価値創出に向けた挑戦が不可欠であります。こうした経済動向を的確に捉えつつ、中小企業が直面する課題に寄り添い、切れ目のない支援が求められています。

こうした状況の中で、当センターは中小企業支援の中核的機関として、より効果的な支援のため「ワンストップサービス」の更なる徹底に努めます。その一つとして、モノづくりコーディネーターについては、「御用聞き」として企業訪問・窓口相談を積極的に実施し、技術・商品開発から販路開拓に至る様々なニーズを把握するとともに、引き続き、原油・原材料高騰、省エネ・脱炭素及び価格転嫁などの課題に対し、企業側の視点に立って、より実効性のある支援策を講じていきます。

次に、よろず支援拠点では、県内各所に開設してある相談窓口をフル活用するとともに、センターを含めた窓口にお越しになることができない相談者への対応をセンター勤務のコーディネーターによるオンライン相談を一層推進するとともに、支援機関からの出張相談やセミナー開催要請に対応するほか、関係支援機関や金融機関等との連携を一層強化し、総合的・先進的な支援を実施していきます。

令和8年度は、よろず支援拠点内に「生産性向上支援センター」を新設し、人手不足等の様々な事業環境変化の影響を受ける中小企業・小規模事業者が、外部環境の変化に伴う経営課題に対応し、労働生産性を向上させることにより、賃上げに繋げるための支援を実施していきます。

また、県内の航空宇宙関連企業等を対象にした人材確保に繋がる新たな取組みとして、企業の魅力向上・発信を支援するほか、生産体制の効率化、宇宙・ドローン等の新分野への進出について総合的な支援を実施していきます。ヘルスケア関連企業の支援では、健康効果が期待できる食品や製品を開発するウェルネス産業を新たに対象に加え、現場とのマッチングやスタートアップ企業等を活用した革新的な試作開発、製品化、販路開拓等について総合的な支援を実施していきます。

その他、県内で新たな創業を目指している事業者等に対するスタートアップ企業支援、海外販路開拓のための情報提供や相談対応等を行う「ワンストップ相談窓口」などの海外関連事業、広域商談会や取引あっせん等を通じた国内販路拡大のための事業についても引き続き積極的に実施してまいります。

このような当センターの取組・活動について十分にPRし、多くの中小企業・小規模事業者の方々が当センターを利用していただけるよう広報活動・情報発信を充実するとともに、県内唯一の産業支援専門図書館の充実や、景況報告、企業情報の提供事業についても着実に進めていきます。

今後も、公益財団法人の理念に基づき、その責務を果たすべく組織体制を充実させ、企業の皆様はもとより県民の皆様からも信頼される組織づくりに邁進していきます。

II 実施計画

公益目的事業 1

創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化、安定化、新産業の育成等を図るため、経営相談、取引あっせん、設備導入支援、調査研究及び助成事業等を総合的に行う事業

1 産業振興部事業

- (1) モノづくりコーディネーター設置事業 42,770千円

モノづくり産業の抱える課題を解決し、発展・成長を推進するため、ワンストップサービスで様々なニーズを御用聞き訪問により把握し、対応する総合相談窓口として「モノづくりコーディネーター」を配置して、各コーディネーターが産業支援機関や試験研究機関等と連携を図りながら、技術開発から商品開発、販売・販路開拓等まで総合的に支援する。

- (2) アドバイザー派遣事業 3,183千円

中小企業が抱える諸問題（経営・技術・人材等）の解決を図るため、民間のアドバイザーを企業に派遣し、適切な診断・助言を行う。（受益者費用負担1/2）

- (3) 事業可能性評価委員会運営事業 466千円

事業可能性評価委員会において、中小企業や創業者の求めに応じて、その事業プランの有望性、技術の先進性等、多様な側面から事業化の可能性を審査・評価するとともに、経営や技術に対する助言を行い、新事業展開、新製品開発等を支援する。

- (4) 支援体制整備事業 1,230千円

産業振興事業を円滑に行うため、登録アドバイザー、県内関係団体等との連携体制の整備や支援体制のPR、普及啓発活動を行う。

また、支援事業の効果的な推進及び充実を図るため、地域経済動向や有効な支援手法等の情報を共有し、支援事業者、国及び県の関係団体、公設試験研究機関、金融機関等、中小企業を支援する機関並びに東海地域の公的支援機関等との連携を促進する。

- (5) 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）【国事業】

175,434千円

地域の支援機関と連携しながら、中小企業・小規模事業者が抱える売上拡大や経営改善等のさまざまな経営課題に対して、ワンストップで対応する「よろず支援拠点」を設置し、価格転嫁・原価管理、経営改善(収益力向上・利益確保)、DX(IT活用)など喫緊の課題を解決するため、専門家による相談・助言を積極的に推進し、中小企業・小規模事業者の活性化を図る。

また、令和8年度からよろず支援拠点内に新たな組織として「生産性向上支援センター」を設置し、足下の深刻な人手不足・労働供給制約下においても、中小企業・小規模事業者等が省力化等を通じて生産性の向上を図り、賃上げに繋げるための支援を実施する。

- (6) モノづくり現場カイゼン力強化事業 1, 280千円
製造工程の見直しや、管理工程の見直しにより、生産性の向上と継続的なコストダウンを目指す企業等を対象に、「ムダ取り」や「カイゼン」の考え方や手法を更に深く学ぶことを目的とする研修会を県内各地域で実施する。
- (7) 事業承継推進事業 102千円
岐阜県事業承継推進会議の構成員として、岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターに統合された業務を通じ、支援機関等で構成される事業承継ネットワークを活用して、中小企業等の円滑な事業承継を支援する。
- (8) スタートアップ企業支援事業 104, 223千円
新技術などを用いて地域の課題解決に資する事業を行う新規創業者、第二創業者、新製品、新サービスの実証、開発、販路拡大等を行う創業後5年未満の者、ぎふスタートアップ支援コンソーシアムが「ぎふプライムスタートアップ」として認定した者に対して、経費の助成を行う。
- (9) スタートアップ支援コンソーシアム事業 5, 280千円
ぎふスタートアップ支援コンソーシアム運営事務局として、「ぎふプライムスタートアップ」の認定や首都圏等でスタートアップ交流会・カンファレンスを開催し、起業家と投資家とのコミュニティの構築や県内で第二創業やベンチャー等に挑戦する既存企業の気運を醸成する。

2 経営支援部事業

- (1) ワンストップコンシェルジュ事業 2, 724千円
海外進出や海外取引の拡大を図る事業者の総合窓口である「ワンストップ相談窓口」を設置し、海外展開のステージやニーズに応じた情報収集・提供・個別相談を総合的に行う。
- (2) 新規海外市場ビジネスチャレンジアシスト事業 8, 378千円
国内外での海外バイヤーとの商談会の開催、香港など海外展示会への岐阜県ブースの設置及び新規市場の開拓・市場調査の機会提供により、海外市場展開の支援を行う。
また、民間のアドバイザーを企業に派遣し、ビジネスプランの作成相談や海外展示会での商談支援等を行う。
- (3) 県産品海外展開スペシャリスト人材育成事業 2, 110千円
海外ビジネスに精通した人材育成を支援するため、貿易実務・海外向け商品開発をはじめとする海外展開に必要なセミナー・研修・視察等を実施する。
- (4) 国内取引支援事業 9, 457千円
県内外企業から受発注情報を収集し、個別企業の紹介や当センターホームページで「受発

注あっせん」情報を発信することにより、発注企業と県内下請中小企業との取引マッチングを行う。また、展示商談会や個別商談会を開催し、大手メーカーへの技術提案や商談の場を提供するとともに、隣県と協働して全国から発注企業を集めた広域商談会を開催し、県内中小企業に商談の機会を提供する。さらに、今後のビジネス・チャンス拡大が期待される分野等に関するセミナーや先進的な取組を行っている企業の視察等を行う。

(5) グローバルビジネス支援事業 5, 156千円

県内モノづくり企業の海外展開を支援するため、海外の経済事情等に関する最新の動向をセミナー等で紹介するとともに、新興国市場等での視察事業を実施するほか、海外展開アドバイザーによる個別の相談支援を行う。

(6) 取引かけこみ寺相談事業【国事業】 51千円

「取引かけこみ寺」相談窓口を設置し、中小企業が抱える取引上のトラブルでお困りの方に、問題解決に向けたアドバイスを行う。

(7) 中小企業知的財産活動支援事業【国事業】 8, 534千円

海外での事業展開を円滑に行うために、積極的に特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願を予定している県内中小企業に対して、出願費用の一部を助成する。

(8) 設備導入事業 15, 850千円

「ものづくり設備整備強化事業」及び「建設設備強化事業」により、設備投資の資金調達面から割賦販売等により支援した企業に対して、円滑に償還が図れるように指導し、適切な債権管理を行う。

(9) 岐阜県地域活性化ファンド支援事業 37, 549千円

地域の活性化を図るため、中小企業者等が行う新商品開発・新技術開発及びその商品等の販売力強化の新たな取組に対して、基金（約83億円）の運用益を用いて資金面での支援を行う。

3 技術振興部事業

(1) 航空宇宙産業魅力向上支援事業 65, 123千円

航空宇宙分野の総合相談窓口を設置し、専門家が県内企業の新規参入、人材育成、新技術開発、販路開拓など切れ目なく総合的な支援を行うとともに、県内の航空宇宙関連企業の人材確保に繋がる取組みとして、企業が魅力向上・発信のために取り組む先導的な事業を支援するほか、生産性の向上や宇宙・ドローン等新分野への進出に関する開発事業等に対する助成を行う。

(2) ウェルネス産業展開支援事業 17, 701千円

支援対象としてヘルスケア産業に健康効果が期待できる食料や製品を開発するウェルネス産

業を加えた総合支援窓口を設置し、同分野における現場やメーカー・商社等とのニーズ・シーズマッチング、製品化・事業化、販路拡大及び参入促進セミナーの開催などシームレスな支援を行う。

- (3) ヘルスケア産業イノベーション推進事業 27,736千円
イノベーション創出・新たな価値の創造による県内ヘルスケア産業の規模拡大を図るため、県内ものづくり企業とスタートアップ企業や大学等との連携を促進するとともに、革新的な製品の開発・販路開拓に要する経費に対する助成を行う。

4 総務部事業

- (1) 中小企業ライブラリー整備運営事業 5,447千円
産業経済に関する専門図書館を設置し、中小企業の経営向上、経営革新、労務管理など企業経営に有用な図書資料などを整備し、広く県内企業等に情報提供を行う。
また、情報化基盤整備基金を活用し、情報関連図書の整備並びに県内中小企業情報の提供を行う。
- (2) 調査研究事業 2,641千円
県内企業の振興を図るため、企業ヒアリングによる地場産業等調査を行うとともに、四半期ごとに、県内の景気動向の現状と見通しを把握するため景況調査を実施する。併せて、情報提供が必要なテーマについて特別調査を実施する。

公益目的事業2

産学官の連携により産業技術に関する研究開発の促進を図るため、技術研究開発、知的財産の活用支援等を行う事業

1 技術振興部事業

- (1) 成長型中小企業等研究開発支援事業【国事業】 369,906千円
地域経済を支える中小企業におけるイノベーションの創出を図るため、中小企業・小規模事業者が、産学官連携して行う研究開発等のための事業を支援する。
- (2) 研究開発管理事務補助事業 3,656千円
成長型中小企業等研究開発支援事業の推進のため、中小企業、大学、公設試験場等の関係機関との連絡調整等を行う。
- (3) 産学官共同研究促進事業 8,528千円
研究開発に関する産学官の技術シーズ・ニーズの調査を行う「産学官コーディネーター」を配置し、産学官連携・産産連携の提案支援を行うとともに、県内企業が大学等のシーズを活用し、共同して新製品の研究開発を行う際に必要となる経費の一部を助成することで、県内企業における研究開発の活性化、技術水準の向上を支援する。

2 総務部事業

(1) 特許管理事業

522千円

当センターが保有する特許権を維持管理する事業を行う。

公益目的事業3

労働力の確保を図るため、企業の採用活動の支援、求職者の就職活動の支援等を一体的に行う事業

1 令和8年度の事業実施はありません

公益目的事業4

石炭（亜炭）採掘に起因する特定鉱害復旧事業及び旧鉱物採掘区域復旧事業を行う事業

1 経営支援部事業

(1) 特定鉱害復旧事業（旧鉱物採掘区域復旧事業期間中は、休止）

116千円

石炭（亜炭）採掘に起因する地盤沈下等によって生じた被害から原状を回復するため、対象市町が実施する特定鉱害復旧事業に対し支援する。

対象地域：中津川市、瑞浪市、可児市及び御嵩町

(2) 旧鉱物採掘区域復旧事業

6,122千円

旧亜炭採掘区域において発生する浅所陥没による被害から現状を回復するため、対象市町が実施する復旧事業に対して、その経費を助成する。

対象地域：中津川市、瑞浪市、可児市及び御嵩町

基金事業の終了時期：令和9年3月

基金造成総額：172,925,600円（国拠出割合2分の1、県拠出割合2分の1）

法人事業

公益財団法人にふさわしい活動を実施するため、法人全般の運営・管理を行う事業

1 総務部事業

(1) 管理調整

評議員会、理事会の運営、本所支所間、各担当部署との連携・管理・調整、職員の資質向上を図るための職員研修を行う。

(2) 情報提供・広報

専門図書館の運営、ホームページの管理・メールマガジン発行・産経ニュース発行、関係機関への情報提供等の広報活動を行う。